

令和 4 事業年度

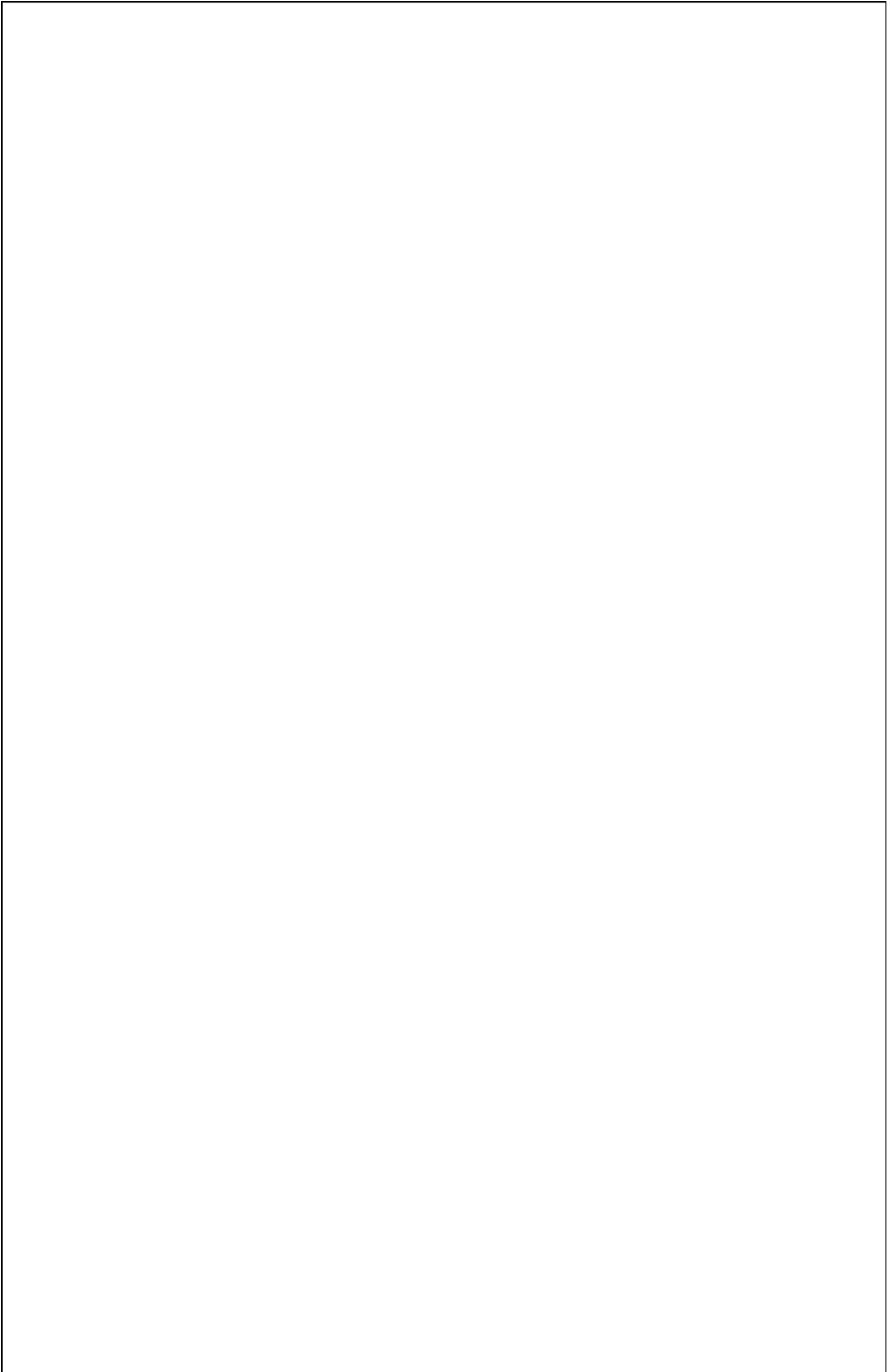
財 務 諸 表

【第19期】

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,492,435,169
建物	23,441,107,433	
減価償却累計額	<u>△ 9,546,273,223</u>	13,894,834,210
構築物	1,190,496,222	
減価償却累計額	<u>△ 547,564,356</u>	642,931,866
工具器具備品	4,671,700,915	
減価償却累計額	<u>△ 3,529,226,725</u>	1,142,474,190
図書		2,932,151,828
美術品・収蔵品		213,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	<u>△ 124,799</u>	1
車両運搬具	2,267,365	
減価償却累計額	<u>△ 2,267,364</u>	1
建設仮勘定		1,892,000
有形固定資産合計		<u>92,320,362,007</u>

2 無形固定資産

特許権		6,102,135
ソフトウェア		66,047,014
電話加入権		56,000
特許権仮勘定		19,544,878
商標権仮勘定		461,600
その他無形固定資産		3,598,600
無形固定資産合計		<u>95,810,227</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		400,828,323
長期前払費用		237,458
投資その他の資産合計		<u>401,065,781</u>

固定資産合計

92,817,238,015

II 流動資産

現金及び預金		3,898,481,270
未収学生納付金収入		19,711,800
未収入金		83,365,673
たな卸資産		66,465
前払費用		61,426,265
未収収益		586,882
立替金		4,599,573
短期貸付金		1,770,000

流動資産合計

4,070,007,928

資産合計

96,887,245,943

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等		406,156,383	
長期前受金		984,547,462	
長期リース債務		278,418,558	
引当金			
退職給付引当金	1,566,300	1,566,300	
長期未払金		4,313,571,372	
固定負債合計			5,984,260,075

II 流動負債

運営費交付金債務		4,074,471	
預り補助金等		88,516,438	
寄附金債務		1,448,411,423	
前受受託研究費		22,140,882	
前受共同研究費		41,176,162	
前受受託事業費等		97,675,949	
前受金		179,089,073	
科学研究費助成事業等預り金		114,460,755	
預り金		227,778,513	
未払金		859,540,443	
未払消費税等		9,269,800	
未払費用		81,411	
リース債務		117,524,784	
流動負債合計			3,209,740,104
負債合計			9,194,000,179

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899	
資本金合計			80,771,027,899

II 資本剰余金

資本剰余金		10,975,748,054	
減価償却相当累計額(△)		△ 8,802,301,143	
減損損失相当累計額(△)		△ 216,000	
除売却差額相当累計額(△)		△ 1,061,441,213	
資本剰余金合計			1,111,789,698

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		235,701,000	
当期未処分利益		5,574,727,167	
(うち当期総利益 5,574,727,167)			
利益剰余金合計			5,810,428,167
純資産合計			87,693,245,764
負債純資産合計			96,887,245,943

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,834,333,730		
研究経費	574,186,714		
教育研究支援経費	299,676,621		
受託研究費	263,935,511		
共同研究費	58,746,037		
受託事業費等	212,709,924		
役員人件費	99,027,578		
教員人件費	3,546,580,591		
職員人件費	<u>1,097,493,430</u>	7,986,690,136	
一般管理費		275,996,192	
財務費用			
支払利息	<u>46,046,856</u>	46,046,856	
雑損		780,504	
経常費用合計			<u>8,309,513,688</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,545,360,529	
授業料収益		1,465,052,320	
公開講座等収益		3,533,030	
入学金収益		232,698,100	
検定料収益		61,200,000	
手数料収益		4,302,600	
保育料収益		9,514,793	
受託研究収益		265,277,758	
共同研究収益		59,522,748	
受託事業等収益		214,556,271	
寄附金収益		336,674,081	
施設費収益		48,647,890	
補助金等収益		509,402,105	
財務収益			
受取利息	2,156,781		
その他財務収益	<u>58,999</u>	2,215,780	
雑益			
財産貸付料収入	260,188,594		
研究関連収入	71,532,182		
その他雑益	<u>58,687,604</u>	390,408,380	
経常収益合計			<u>8,148,366,385</u>
経常利益			<u>△ 161,147,303</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>24,951,383</u>	24,951,383
臨時利益			
固定資産売却益		251,613,975	
資産見返運営費交付金等戻入		1,821,523,035	
資産見返寄附金等戻入		1,455,502,120	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,106,594,825</u>	5,635,233,955
当期純利益			<u>5,449,135,269</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>125,591,898</u>
当期総利益			<u><u>5,574,727,167</u></u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		(単位：円)
当期総利益		5,574,727,167
減価償却相当額	△ 476,356,507	
除売却差額相当額	△ 2,029,756	
賞与引当増加相当額	△ 1,545,813	
退職給付引当増加相当額	48,835,398	
小計		△ 431,096,678
施設費収益相当額		492,761,810
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>5,636,392,299</u>

科学研究費助成事業等に関する注記	(単位：円)
当期受入額	265,247,995
当期支出額	224,366,149

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金又は繰越欠損金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金 (注1)	減価償却 相当累計 額(一)	減損損失 相当累計 額(一)	除売却差 額相当累 計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期 繰越積立金	教育環境整備 積立金	積立金	当期末処分利 益又は当期末 処理損失	うち当期純利益 (又は当期純損 失)		利益剰余金又は 繰越欠損金 合計
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	10,305,365,130	△ 8,828,084,985	△ 105,859,404	△ 451,627,704	919,793,037	109,300,679	361,294,908	28,582,558	41,879,067	-	541,057,212	82,231,878,148
当期末変動額														
I 資本金の当期末変動額														
II 資本剰余金の当期末変動額														
固定資産の取得	-	-	492,761,810	-	-	-	492,761,810	-	-	-	-	-	-	492,761,810
固定資産の除売却	-	-	-	502,140,349	105,643,404	△ 609,813,509	△ 2,029,756	-	-	-	-	-	-	△ 2,029,756
減価償却	-	-	-	△ 476,356,507	-	-	△ 476,356,507	-	-	-	-	-	-	△ 476,356,507
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額														
(1) 利益の加分又は損失の処理														
前中期繰越期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	538,914,012	-	△ 538,914,012	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	△ 109,300,679	△ 361,294,908	512,474,654	△ 41,879,067	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,143,200	-	-	△ 2,143,200	△ 2,143,200
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,574,727,167	5,574,727,167	5,574,727,167	5,574,727,167
前中期繰越期間繰越積立金取崩額	-	-	177,621,114	-	-	-	177,621,114	△ 303,213,012	-	-	-	-	△ 303,213,012	△ 125,591,898
当期末変動額合計	-	-	670,382,924	25,783,842	105,643,404	△ 609,813,509	191,996,661	126,400,321	△ 361,294,908	△ 28,582,558	5,532,848,100	5,574,727,167	5,269,370,955	5,461,367,616
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	10,975,748,054	△ 8,802,301,143	△ 216,000	△ 1,061,441,213	1,111,789,698	235,701,000	-	-	5,574,727,167	5,574,727,167	5,810,428,167	87,693,245,764

(注1) 当期末残高は、会計基準改訂に伴い令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,251,465,603
人件費支出	△ 4,903,280,352
その他の業務支出	△ 255,939,822
運営費交付金収入	4,549,435,000
授業料収入	1,380,884,865
公開講座等収入	3,533,030
入学金収入	219,533,610
検定料収入	61,188,950
保育料収入	9,434,911
手数料収入	1,963,535
受託研究収入	276,538,773
共同研究収入	35,057,102
受託事業等収入	231,365,724
寄附金収入	250,571,726
補助金等収入	485,251,125
補助金等の精算による返還金の支出	△ 831,698
その他収入	381,974,418
預り金の減少	△ 9,842,215
小計	465,373,079
国庫納付金の支払額	△ 2,143,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,229,879

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,907,824,313
無形固定資産の取得による支出	△ 67,614,266
定期預金等への支出	△ 30,532,284
定期預金等の払い戻しによる収入	30,531,765
固定資産売却収入	900,124,000
施設費による収入	541,409,700
小計	△ 633,905,398
利息の受取額	2,316,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,589,391

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 111,868,353
小計	△ 111,868,353
利息の支払額	△ 46,046,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,915,209

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金減少額

△ 326,274,721

VI 資金期首残高

4,194,223,707

VII 資金期末残高

3,867,948,986

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益 当期総利益	5,574,727,167	5,574,727,167
II 利益処分類 積立金	4,650,556,200	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>924,170,967</u>	<u>924,170,967</u> <u>5,574,727,167</u>

重要な会計方針

当事業年度においては、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 2,103,800円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 898,920円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が145,742,602円減少するとともに、臨時利益が5,360,872,089円増加し、当期純利益及び当期総利益は5,215,129,487円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しているが、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が451,627,704円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が451,627,704円増加している。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 221,054,044 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,522,771,331 円

2. 損益計算書関係
 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,821,523,035円、資産見返寄附金等戻入1,455,502,120円、資産見返物品受贈戻入2,106,594,825円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係
 (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
 現金及び預金 3,898,481,270 円
 定期預金 △ 30,532,284 円
 資金期末残高 3,867,948,986 円
 (2) 重要な非資金取引
 現物寄附による資産の取得 25,668,671 円

4. 金融商品の時価等に関する注記
 (1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。
 (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,828,323	396,860,000	△ 3,968,323
(2) 長期未払金	(4,313,571,372)	(4,228,083,302)	△ 85,488,070

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期未払金

長期未払金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引価値現在法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

5. 賃貸等不動産の時価等に関する注記
 当法人は、文京区大塚地区に小石川寮、お茶大SCC及び音羽館を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,359,621,641	△ 224,611,654	8,135,009,987	11,455,069,416

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 (注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。
 取得等による増加(小石川寮) 921,329円
 減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所) 225,532,983円
 (注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。
 また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
200,443,618	291,242,120 (15,046,329)	-

(注4) 「賃貸費用の額」()は減価償却相当額を内数で表している。

6. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト(単位:円)

- I 業務費用
 (1) 損益計算書上の費用 8,334,465,071
 (2) (控除) 自己収入等 △ 5,790,392,681
 業務費用合計 2,544,072,390
- II 資本剰余金を減額したコスト等 431,096,678
- III 機会費用
 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 52,677,325

政府出資の機会費用	256,738,348	<u>309,415,673</u>
IV (控除) 国庫納付額		<u>△ 2,143,200</u>
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>3,282,441,541</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの1,361,466,882円、資産見返寄附金等戻入1,455,502,120円が含まれている。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,349,235 円
退職給付費用	315,245 円
退職給付の支払額	<u>△ 98,180 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,566,300 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	315,245 円
----------------	-----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、21,345,814円であった。

8. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は109,300,679円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益41,879,067円、準用通則法第44条第1項積立金28,582,558円及び目的積立金の使用残額361,294,908円を加えると、積立金は541,057,212円となる。

(2) この積立金541,057,212円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は538,914,012円であり、差し引き2,143,200円については国庫に納付した。

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 19 期】

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11)－1 引当金の明細	3
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(11)－3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8 5 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,051,366,022	543,998,774	586,144,132	15,009,220,664	7,814,234,418	403,575,420	-	-	7,194,986,246		
	構築物	649,672,781	-	14,649,182	635,023,599	385,531,604	22,405,060	-	-	249,491,995		
	工具器具備品	783,144,823	71,418,800	8,970,195	845,593,428	594,165,520	42,131,225	-	-	251,427,908		
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,484,308,426	615,417,574	609,763,509	16,489,962,491	8,794,056,341	468,111,705	-	-	7,695,906,150		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	8,406,381,046	56,423,284	30,917,561	8,431,886,769	1,732,038,805	353,635,340	-	-	6,699,847,964		
	構築物	522,145,157	33,644,289	316,823	555,472,623	162,032,752	24,675,902	-	-	393,439,871		
	工具器具備品	3,237,085,462	654,239,910	65,217,885	3,826,107,487	2,935,061,205	244,100,604	-	-	891,046,282		
	図書	2,933,446,942	27,916,200	29,211,314	2,932,151,828	-	-	-	-	2,932,151,828		
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	-	1	
	計	15,101,325,972	772,223,683	125,663,583	15,747,886,072	4,831,400,126	622,411,846	-	-	10,916,485,946		
非償却資産	土地	74,140,945,194	-	648,510,025	73,492,435,169	-	-	-	-	73,492,435,169		
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742		
	建設仮勘定	-	1,892,000	-	1,892,000	-	-	-	-	1,892,000		
	計	74,354,587,936	1,892,000	648,510,025	73,707,969,911	-	-	-	-	73,707,969,911		
有形固定資産合計	土地	74,140,945,194	-	648,510,025	73,492,435,169	-	-	-	-	73,492,435,169		
	建物	23,457,747,068	600,422,058	617,061,693	23,441,107,433	9,546,273,223	757,210,760	-	-	13,894,834,210	(注1)	
	構築物	1,171,817,938	33,644,289	14,966,005	1,190,496,222	547,564,356	47,080,962	-	-	642,931,866		
	工具器具備品	4,020,230,285	725,658,710	74,188,080	4,671,700,915	3,529,226,725	286,231,829	-	-	1,142,474,190		
	図書	2,933,446,942	27,916,200	29,211,314	2,932,151,828	-	-	-	-	2,932,151,828		
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742		
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	-	1	
	建設仮勘定	-	1,892,000	-	1,892,000	-	-	-	-	1,892,000		
	計	105,940,222,334	1,389,533,257	1,383,937,117	105,945,818,474	13,625,456,467	1,090,523,551	-	-	92,320,362,007		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	54,965,350	-	54,965,350	8,244,802	8,244,802	-	-	46,720,548		
	計	-	54,965,350	-	54,965,350	8,244,802	8,244,802	-	-	46,720,548		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	32,318,286	1,302,222	-	33,620,508	27,518,373	1,722,049	-	-	6,102,135		
	ソフトウェア	198,303,742	4,658,500	-	202,962,242	183,635,776	11,748,424	-	-	19,326,466		
	電話加入権	322,000	-	50,000	272,000	-	-	216,000	-	56,000		
	特許権仮勘定	13,743,392	8,412,218	2,610,732	19,544,878	-	-	-	-	19,544,878		
	商標権仮勘定	-	1,138,200	676,600	461,600	-	-	-	-	461,600		
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	3,598,600		
	計	248,286,020	15,511,140	3,337,332	260,459,828	211,154,149	13,470,473	216,000	-	49,089,679		
無形固定資産合計	特許権	32,318,286	1,302,222	-	33,620,508	27,518,373	1,722,049	-	-	6,102,135		
	ソフトウェア	198,303,742	59,623,850	-	257,927,592	191,880,578	19,993,226	-	-	66,047,014		
	電話加入権	322,000	-	50,000	272,000	-	-	216,000	-	56,000		
	特許権仮勘定	13,743,392	8,412,218	2,610,732	19,544,878	-	-	-	-	19,544,878		
	商標権仮勘定	-	1,138,200	676,600	461,600	-	-	-	-	461,600		
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	3,598,600		
	計	248,286,020	70,476,490	3,337,332	315,425,178	219,398,951	21,715,275	216,000	-	95,810,227		
投資その他の資産	投資有価証券	300,992,103	100,000,000	163,780	400,828,323	-	-	-	-	400,828,323		
	長期前払費用	134,553	154,946	52,041	237,458	-	-	-	-	237,458		
	計	301,126,656	100,154,946	215,821	401,065,781	-	-	-	-	401,065,781		

(注1) 当期増加額の主な内訳
文教省額部1号館改修
建物

476,078,444円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	76,590	60,550	-	70,675	-	66,465	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	52,677,325	
合計					52,677,325	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第13回社債	100,993,000	100,000,000	100,828,323	-	
	第163回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	400,993,000	400,000,000	400,828,323	-	
貸借対照表 計上額				400,828,323		

(6) 引当特定資産の明細

該当なし

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11)-1 引当金の明細
該当なし

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	15,763,800	3,948,000	19,711,800	-	-	-	
計	15,763,800	3,948,000	19,711,800	-	-	-	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,349,235	315,245	98,180	1,566,300	(注)
退職一時金に係る債務	1,349,235	315,245	98,180	1,566,300	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,349,235	315,245	98,180	1,566,300	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(12) 資産除去債務の明細
該当なし

(13) 保証債務の明細
該当なし

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育環境 整備積立金		前中期目標繰越積立金						
	その他	退職手当	年俸制導入 促進費	高速キャンパス 情報ネットワーク 整備事業	財務会計 システム 更新事業	学内カーボン ニュートラル 対応事業	換気設備 設置事業	在宅勤務 システム 整備事業	合計
建物	-	-	-	-	-	16,758,496	34,478,468	-	51,236,964
工具器具備品	-	-	-	53,212,065	-	-	-	18,206,735	71,418,800
ソフトウェア	-	-	-	-	54,965,350	-	-	-	54,965,350
小計	-	-	-	53,212,065	54,965,350	16,758,496	34,478,468	18,206,735	177,621,114
教育経費									-
修繕費	-	-	-	-	-	1,583,181	4,694,442	-	6,277,623
研究経費									-
修繕費	-	-	-	-	-	208,848	-	-	208,848
教育研究支援経費									-
消耗品費	-	-	-	9,768,712	-	-	-	9,752,335	19,521,047
備品費	-	-	-	28,574,423	-	-	-	3,028,248	31,602,671
保守費	-	-	-	1,491,848	-	-	-	1,607,957	3,099,805
修繕費	-	-	-	-	-	25,987	-	-	25,987
報酬・委託・手数料	-	-	-	8,800,000	-	-	-	660,000	9,460,000
教員人件費	-	26,114,701	3,434,318	-	-	-	-	-	29,549,019
職員人件費	-	16,582,386	-	-	-	-	-	-	16,582,386
一般管理費									-
消耗品費	-	-	-	-	18,654	-	-	-	18,654
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	3,722,400	-	-	-	3,722,400
保守費	-	-	-	-	5,498,680	-	-	-	5,498,680
修繕費	-	-	-	-	-	-	24,778	-	24,778
小計	-	42,697,087	3,434,318	48,634,983	9,239,734	1,818,016	4,719,220	15,048,540	125,591,898
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	361,294,908	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	361,294,908	42,697,087	3,434,318	101,847,048	64,205,084	18,576,512	39,197,688	33,255,275	303,213,012

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	206,039,039	
備品費	122,672,852	
図書費	53,660,025	
印刷製本費	27,793,651	
水道光熱費	200,103,268	
旅費交通費	38,736,304	
保守費	41,383,415	
修繕費	114,773,736	
報酬・委託・手数料	329,494,752	
奨学費	169,450,115	
減価償却費	384,451,736	
雑費	95,790,012	
その他教育経費	49,984,825	1,834,333,730
研究経費		
消耗品費	108,317,872	
備品費	70,442,789	
図書費	75,984,254	
印刷製本費	6,852,219	
水道光熱費	11,781,153	
旅費交通費	30,828,728	
修繕費	23,450,070	
諸会費	10,048,580	
報酬・委託・手数料	121,958,953	
減価償却費	85,639,063	
雑費	6,961,277	
その他研究経費	21,921,756	574,186,714
教育研究支援経費		
消耗品費	29,370,065	
備品費	47,565,086	
図書費	24,812,425	
水道光熱費	21,312,289	
通信運搬費	4,670,264	
保守費	57,511,360	
報酬・委託・手数料	26,723,827	
減価償却費	82,537,446	
その他教育研究支援経費	5,173,859	299,676,621

受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	58,811,144	
法定福利費	9,552,664	
非常勤教員給与		
給料	21,155,352	
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	4,004,087	
消耗品費	24,969,838	
備品費	9,791,115	
水道光熱費	40,666,100	
旅費交通費	11,859,278	
賃借料	3,877,013	
報酬・委託・手数料	33,230,028	
租税公課	8,998,210	
減価償却費	24,422,125	
その他受託研究経費	12,598,557	263,935,511
共同研究費		
教員人件費		
常勤職員給与		
給料	9,122,755	
法定福利費	1,380,792	
消耗品費	11,860,886	
備品費	1,952,069	
水道光熱費	1,396,622	
旅費交通費	1,862,256	
報酬・委託・手数料	26,768,222	
減価償却費	2,196,119	
その他受託研究経費	2,206,316	58,746,037
受託事業費等		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	79,111,412	
法定福利費	12,467,876	
非常勤教員給与		
給料	16,890,100	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,695,162	
非常勤職員給与		
給料	4,274,432	
消耗品費	17,130,025	
水道光熱費	4,470,157	
旅費交通費	4,376,105	
報酬・委託・手数料	26,745,785	
減価償却費	26,676,649	
その他受託研究経費	15,872,221	212,709,924

役員人件費			
報酬		65,868,860	
賞与		22,941,232	
通勤手当		851,820	
法定福利費		9,365,666	99,027,578
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,126,075,854		
賞与	477,772,357		
通勤手当	48,444,731		
退職給付費用	155,621,507		
法定福利費	414,418,843	3,222,333,292	
非常勤教員給与			
給料	295,506,632		
通勤手当	13,991,058		
法定福利費	14,749,609	324,247,299	3,546,580,591
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	550,083,853		
賞与	174,737,831		
通勤手当	16,861,562		
退職給付費用	94,161,910		
法定福利費	119,672,987	955,518,143	
非常勤職員給与			
給料	110,432,942		
賞与	2,858,096		
通勤手当	9,450,327		
退職給付費用	527,637		
法定福利費	18,706,285	141,975,287	1,097,493,430
一般管理費			
消耗品費		15,844,506	
備品費		7,658,672	
印刷製本費		16,605,583	
水道光熱費		15,231,394	
旅費交通費		3,418,082	
通信運搬費		3,101,981	
貸借料		16,526,470	
福利厚生費		5,385,103	
保守費		18,216,600	
修繕費		9,901,002	
損害保険料		3,170,100	
広告宣伝費		13,902,445	
報酬・委託・手数料		98,352,951	
租税公課		10,397,023	
減価償却費		29,959,181	
その他一般管理費		8,325,099	275,996,192

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	4,549,435,000	4,545,360,529	-	4,545,360,529	4,074,471
合計	-	4,549,435,000	4,545,360,529	-	4,545,360,529	4,074,471

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	4,094,469,000	4,094,469,000
費用進行基準	373,846,529	373,846,529
業務達成基準	77,045,000	77,045,000
合計	4,545,360,529	4,545,360,529

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(大塚)総合研究棟改修(教育学系)	-	527,320,000	476,078,444	47,331,256	3,910,300	-	交付決定額と実績額との差額
當繕事業	-	18,000,000	16,683,366	1,316,634	-	-	
計	-	545,320,000	492,761,810	48,647,890	3,910,300	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	341,775	-	-	-	341,775	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 (デジタル活用高度専門人材育成事業)	文部科学省	直接経費	117,639,000	-	38,465,164	-	-	79,173,836	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	文部科学省	直接経費	4,950,000	767,000	-	-	-	5,717,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	文部科学省	直接経費	-	2,961,000	-	-	-	-	-	2,961,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業 交付金(令和3年度分)	文部科学省	直接経費	265,695,694	-	35,158,472	-	-	230,537,222	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業 交付金(令和4年度分)	文部科学省	直接経費	-	100,000,000	4,307,718	-	-	11,133,388	-	84,558,894	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (学校のICTを活用した授業環境高度化推進 事業)	文部科学省	直接経費	1,376,000	-	-	-	-	1,376,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学 フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	23,600,000	-	-	-	22,603,456	-	996,544	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業) ～COIL型教育を活用した米国等との大学間 交流形成支援～	上智大学	直接経費	-	2,696,000	-	-	-	2,696,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	文部科学省	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	6,280,843	719,157	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業) ～インド太平洋地域等との大学間交流形成 支援～	文部科学省	直接経費	-	28,758,000	-	-	-	27,243,074	1,514,926	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	52,536,600	-	-	-	52,268,700	267,900	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等における新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策事業費補助金	文京区	直接経費	-	400,000	-	-	-	400,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事 業費補助金(こども園)	文京区	直接経費	-	716,100	-	-	-	716,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事 業費補助金(いずみナーサリー)	文京区	直接経費	-	112,420	-	-	-	112,420	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金 (研究基盤維持・強化のための質量分析装 置の更新)	文部科学省	直接経費	-	145,640,000	145,086,780	-	-	553,220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園体制整備事業) ～国立大学附属幼稚園教育体制支援事業～	文部科学省	直接経費	-	784,000	-	-	-	784,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園体制整備事業) ～国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業～	文部科学省	直接経費	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	389,660,694	366,412,895	223,018,134	-	-	442,037,034	2,501,983	88,516,438	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	389,660,694	366,412,895	223,018,134	-	-	442,037,034	2,501,983	88,516,438	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(84,141,912) 84,141,912	(5) 5	(9,365,666) 9,365,666	(0) -	(0) -
	非常勤	5,520,000	2	-	-	-
	計	(84,141,912) 89,661,912	(5) 7	(9,365,666) 9,365,666	(0) -	(0) -
教員	常勤	(2,312,650,579) 2,652,292,942	(255) 342	(363,716,307) 414,418,843	(155,621,507) 155,621,507	(9) 9
	非常勤	309,497,690	516	14,749,609	-	-
	計	(2,312,650,579) 2,961,790,632	(255) 858	(363,716,307) 429,168,452	(155,621,507) 155,621,507	(9) 9
職員	常勤	(711,613,751) 741,683,246	(108) 116	(113,742,675) 119,672,987	(94,161,910) 94,161,910	(6) 6
	非常勤	122,741,365	73	18,706,285	527,637	4
	計	(711,613,751) 864,424,611	(108) 189	(113,742,675) 138,379,272	(94,161,910) 94,689,547	(6) 10
合計	常勤	(3,108,406,242) 3,478,118,100	(368) 463	(486,824,648) 543,457,496	(249,783,417) 249,783,417	(15) 15
	非常勤	437,759,055	591	33,455,894	527,637	4
	計	(3,108,406,242) 3,915,877,155	(368) 1,054	(486,824,648) 576,913,390	(249,783,417) 250,311,054	(15) 19

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院人間文化 創成科学研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	1,113,600,035	1,242,305,932	662,735,470	132,630,444	1,468,356,943	4,619,628,824	3,367,061,312	7,986,690,136
教育経費	191,523,827	209,112,291	93,365,295	54,355,044	205,294,673	753,651,130	1,080,682,600	1,834,333,730
研究経費	51,142,597	95,778,837	32,799,644	10,879,666	3,392,405	193,993,149	380,193,565	574,186,714
教育研究支援経費	-	16,655,241	-	1,490,858	-	18,146,099	281,530,522	299,676,621
受託研究費	5,555,650	184,451,526	14,413,983	-	-	204,421,159	59,514,352	263,935,511
共同研究費	-	27,963,177	6,388,000	-	-	34,351,177	24,394,860	58,746,037
受託事業費等	564,480	21,818,329	-	-	185,846,907	208,229,716	4,480,208	212,709,924
人件費	864,813,481	686,526,531	515,768,548	65,904,876	1,073,822,958	3,206,836,394	1,536,265,205	4,743,101,599
役員人件費	-	-	-	-	-	-	99,027,578	99,027,578
教員人件費	864,813,481	686,526,531	515,768,548	65,904,876	1,007,508,491	3,140,521,927	406,058,664	3,546,580,591
職員人件費	-	-	-	-	66,314,467	66,314,467	1,031,178,963	1,097,493,430
一般管理費	581,066	-	694,283	-	22,770	1,298,119	274,698,073	275,996,192
財務費用	-	-	-	-	-	-	46,046,856	46,046,856
雑損	-	-	-	-	-	-	780,504	780,504
小計	1,114,181,101	1,242,305,932	663,429,753	132,630,444	1,468,379,713	4,620,926,943	3,688,586,745	8,309,513,688
業務収益								
運営費交付金収益	757,817,088	665,916,065	464,205,939	37,802,153	860,944,524	2,786,685,769	1,758,674,760	4,545,360,529
学生納付金収益	570,707,000	337,713,600	344,864,900	429,400,620	76,264,300	1,758,950,420	-	1,758,950,420
受託研究収益	5,555,650	184,451,526	14,413,983	-	-	204,421,159	60,856,599	265,277,758
共同研究収益	-	27,963,177	6,388,390	-	-	34,351,567	25,171,181	59,522,748
受託事業等収益	573,120	21,818,329	-	-	185,846,907	208,238,356	6,317,915	214,556,271
補助金等収益	-	-	-	-	9,547,295	9,547,295	499,854,810	509,402,105
寄附金収益	825,856	87,732,193	8,399,068	5,968,548	99,074,909	202,000,574	134,673,507	336,674,081
施設費収益	42,914,756	-	-	-	-	42,914,756	5,733,134	48,647,890
財務収益	-	-	-	-	-	-	2,215,780	2,215,780
雑益	-	-	-	-	-	-	407,758,803	407,758,803
小計	1,378,393,470	1,325,594,890	838,272,280	473,171,321	1,231,677,935	5,247,109,896	2,901,256,489	8,148,366,385
業務損益	264,212,369	83,288,958	174,842,527	340,540,877	△ 236,701,778	626,182,953	△ 787,330,256	△ 161,147,303
土地	6,476,105,609	11,148,573,329	9,124,926,471	2,058,499,764	15,090,582,227	43,898,687,400	29,593,747,769	73,492,435,169
建物	1,224,403,757	2,107,803,037	1,725,202,603	389,189,892	2,853,098,250	8,299,697,539	5,595,136,671	13,894,834,210
構築物	56,654,738	97,530,759	79,827,345	18,008,317	132,016,528	384,037,687	258,894,179	642,931,866
その他の固定資産	982,385,950	505,903,641	442,446,114	69,306,544	46,954,777	2,046,997,026	2,740,039,744	4,787,036,770
流動資産	-	-	-	-	-	-	4,070,007,928	4,070,007,928
帰属資産	8,739,550,054	13,859,810,766	11,372,402,533	2,535,004,517	18,122,651,782	54,629,419,652	42,257,826,291	96,887,245,943
減価償却費	37,053,311	123,664,166	80,944,550	36,648,677	89,664,133	367,974,837	267,907,482	635,882,319
減価償却相当額	37,918,580	91,689,025	53,478,786	11,984,821	90,159,119	285,230,331	191,126,176	476,356,507
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	216,000	216,000
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	2,029,756	2,029,756
引当外賞与増加見積額	933,636	328,874	△ 1,182,317	35,078	△ 70,986	44,285	1,501,528	1,545,813
引当外退職給付増加見積額	27,364,461	40,056,659	△ 5,586,886	286,405	△ 55,741,284	6,379,355	△ 55,214,753	△ 48,835,398
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	125,591,898	125,591,898

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「文教育学部」「理学部」「生活科学部」「大学院人間文化創成科学研究科」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用である。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は現金及び預金である。

4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。

「法人共通」(125,591,898円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,479,096,565	250,571,726	-	281,256,868	-	-	-	1,448,411,423	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
文教育学部	12,145,468	709	うち現物寄附の件数 707 件
			金額 8,545,468 円
理学部	64,010,896	796	うち現物寄附の件数 772 件
			金額 30,083,616 円
生活科学部	21,834,320	355	うち現物寄附の件数 344 件
			金額 9,875,320 円
大学院人間文化創成科学研究科	7,720,160	11	うち現物寄附の件数 9 件
			金額 1,720,160 円
附属学校	92,756,919	16	うち現物寄附の件数 1 件
			金額 229,900 円
法人共通	107,521,176	1,213	うち現物寄附の件数 958 件
			金額 4,962,749 円
合計	305,988,939	3,100	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,437,156	162,033,417	155,633,067	11,837,506
	間接経費	1,631,148	48,610,025	46,689,919	3,551,254
国立大学法人	直接経費	2,695,246	1,500,000	2,353,105	1,842,141
	間接経費	808,574	450,000	705,931	552,643
株式会社等	直接経費	356,000	35,953,826	33,056,630	3,253,196
	間接経費	106,800	9,907,985	9,038,825	975,960
その他	直接経費	75,124	15,402,069	15,378,357	98,836
	間接経費	22,537	2,428,733	2,421,924	29,346
合計	直接経費	8,563,526	214,889,312	206,421,159	17,031,679
	間接経費	2,569,059	61,396,743	58,856,599	5,109,203

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	24,959,084	48,418,200	42,513,309	30,863,975
	間接経費	4,212,086	13,566,800	9,673,801	8,105,085
その他	直接経費	6,908,267	△ 173,546	4,989,157	1,745,564
	間接経費	2,072,481	735,538	2,346,481	461,538
合計	直接経費	31,867,351	48,244,654	47,502,466	32,609,539
	間接経費	6,284,567	14,302,338	12,020,282	8,566,623

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,396,880	4,396,880	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	74,970,058	219,088,316	196,695,860	97,362,514
	間接経費	-	544,867	544,867	-
独立行政法人	直接経費	3,998,918	4,669,859	8,668,777	-
	間接経費	-	95,837	95,837	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	192,000	2,821,805	3,013,805	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,381,120	1,067,685	313,435
	間接経費	-	72,560	72,560	-
合計	直接経費	79,160,976	232,357,980	213,843,007	97,675,949
	間接経費	-	713,264	713,264	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費助成事業				
基盤研究 (S)	2,100,000	(7,000,000)	1	
基盤研究 (A)	3,750,000	(14,494,895)	15	
基盤研究 (B)	13,849,757	(52,688,670)	67	
基盤研究 (C)	18,936,236	(63,131,528)	102	
挑戦的研究 (開拓)	151,500	(505,000)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	3,158,190	(12,246,762)	11	
若手研究 (B)	-	(362,292)	1	
若手研究	10,810,786	(42,390,203)	49	
研究活動スタート支援	1,530,000	(5,099,653)	6	
新学術領域研究	7,470,000	(19,500,000)	5	
奨励研究	-	(545,884)	2	
研究成果公開促進費	-	(1,000,000)	1	
特別研究員奨励費	660,000	(10,469,878)	19	
国際共同研究加速基金	2,485,713	(8,285,711)	7	
学術変革領域研究	2,205,000	(11,227,519)	6	
厚生労働科学研究費補助金	4,425,000	(16,300,000)	6	
合計	71,532,182	(265,247,995)	300	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		273,062
預金の種類	普通預金	3,834,213,852
	当座預金	33,462,072
	定期預金	30,532,284
	小 計	3,898,208,208
合 計		3,898,481,270

②負債の部

長期未払金

(単位:円)

区 分	金 額
学生寄宿舍新営工事	4,313,571,372
合 計	4,313,571,372

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	440,420,634
学生寄宿舍新営工事	130,714,284
人件費	288,405,525
合 計	859,540,443

長期前受金

(単位:円)

区 分	金 額
定期借地権設定契約	984,547,462
合 計	984,547,462

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	165,764,400
その他	13,324,673
合 計	179,089,073

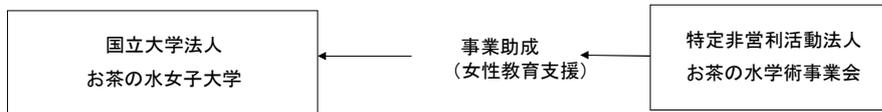
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和5年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水芸術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野 由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 菅本 晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 柴 真理子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 村重 嘉文 理事 青島 朋子 理事 清宮 貞雄 理事 櫻井 和子 理事 岡田 礼子 理事 杉村 昌美 監事 鹿住 倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	90,169,798	1,197,482	88,972,316

(単位:円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部												
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	費用の内訳			当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
29,615,183	254,828	29,360,355	△ 21,250,350	△ 16,034,118	△ 4,682,632	△ 533,600	8,364,833	80,607,483	88,972,316	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,972,316	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出入り	拠出	寄附等明確	運営費	会費	負担金明確
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明確		債務保証	事業収入	
	未収入金	未払金		当法人との取引	
				金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	6,363	484,550	-	29,615,183	675,510 2.28%
(内訳) 競争性のない協賛契約	-	-	-	-	-

(注)関連公益法人等の財務状況について、収支計算書を作成していないため記載していない。